

企業経営者意識調査結果（令和4年4－6月期）

令和4年8月 商工労働観光課

I 調査概要

管内企業に対するアンケートにより、経営の現況と見通し等に関する意識調査を四半期毎に行うこととし、令和4年4－6月期において次のとおり実施した。

1 調査方法

郵送によるアンケート調査

2 調査時点

令和4年6月30日

3 調査対象及び回答企業数

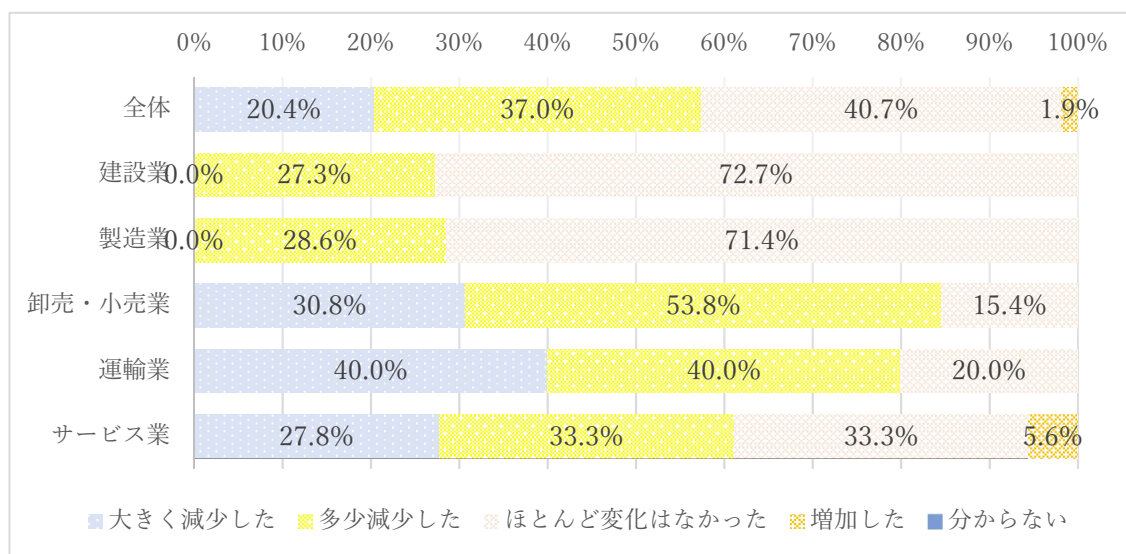
	送付数	回答数	回答率
建設業	15	12	80.0%
製造業	18	7	38.9%
卸売・小売業	21	13	61.9%
運輸業	12	5	41.7%
サービス業	34	18	52.9%
合計	100	55	55.0%

II 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響

1 新型コロナウイルス感染症の拡大による売上・利益等の影響の程度

平年（コロナによる影響を受ける以前）の同時期と比較した本年4－6月期における、売上・利益等の影響については、全体では「大きく減少した」と回答した企業の割合が20.4%、「多少減少した」が37.0%と、合わせて57.4%の企業が「減少した」と回答している。

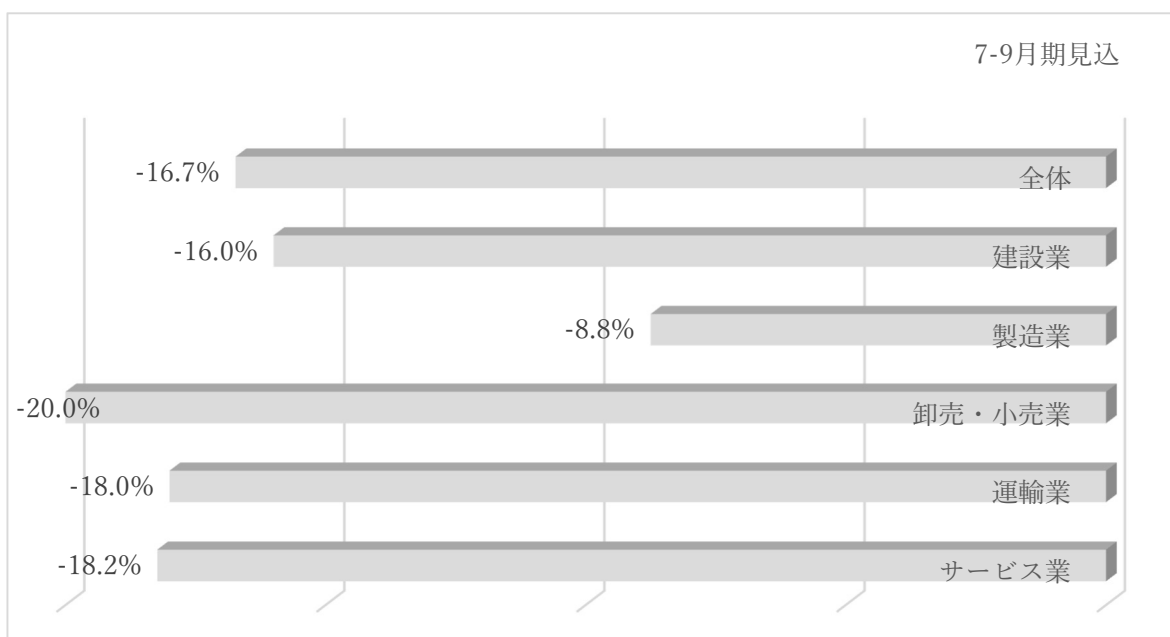
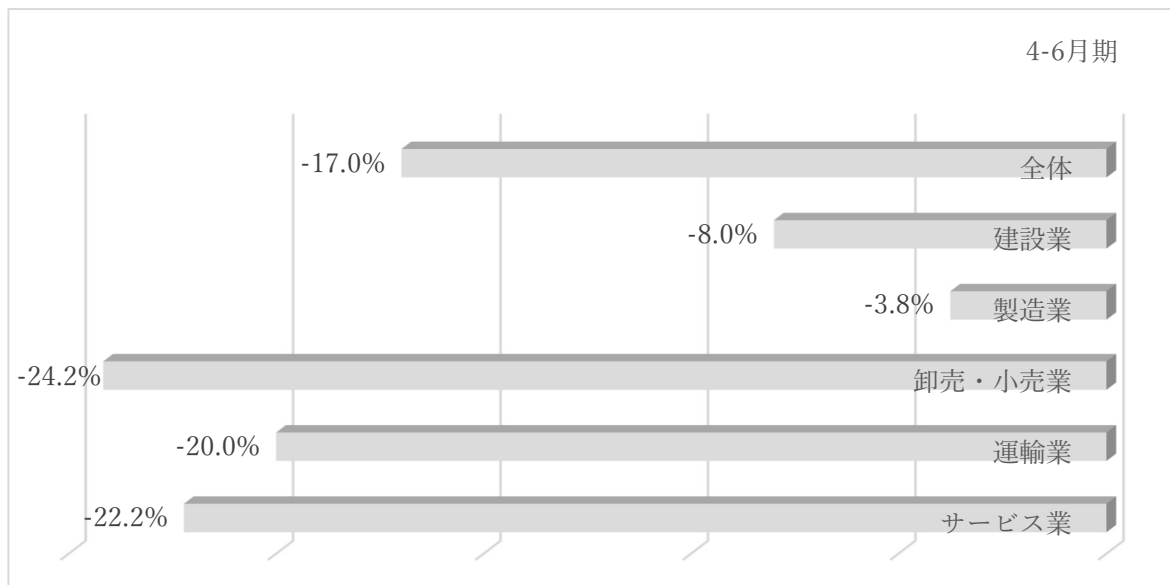
業種別では、「大きく減少した」と回答した企業の割合は、運輸業が40.0%と最も大きく、次いで、卸売・小売業が30.8%、サービス業が27.8%となっている。



2 売上の平年同期比増減率

本年4－6月期の売上の平年同期比増減率は、全体平均で▲17.0%となり、業種別では、卸売・小売業が▲24.2%と最も減少率が大きく、次いでサービス業が▲22.2%となっている。

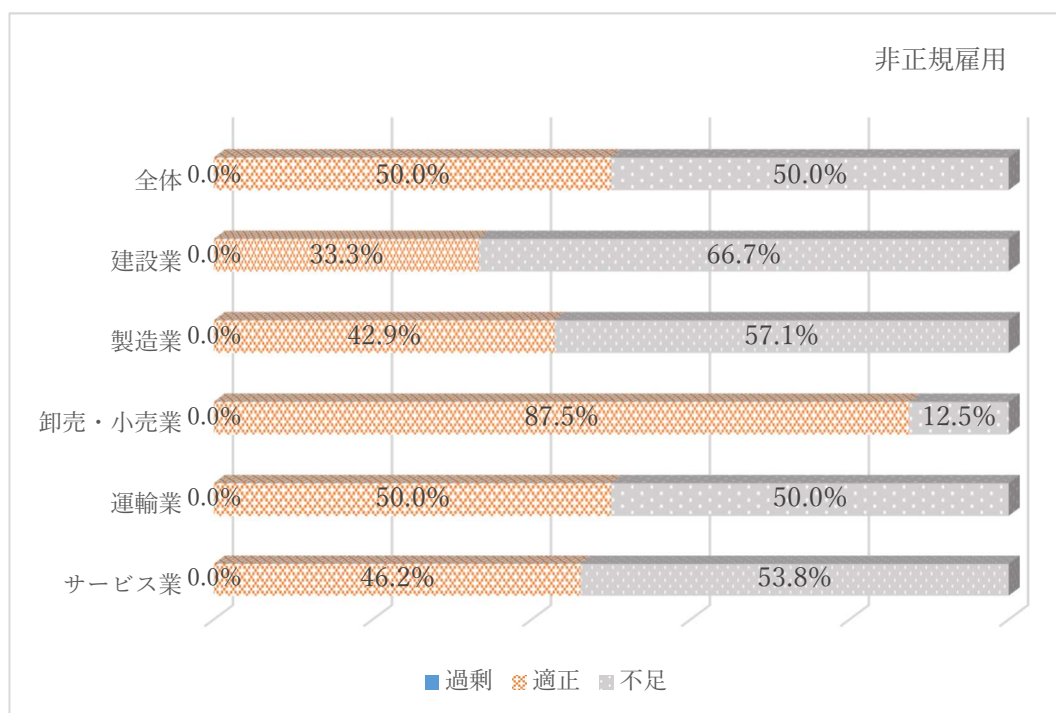
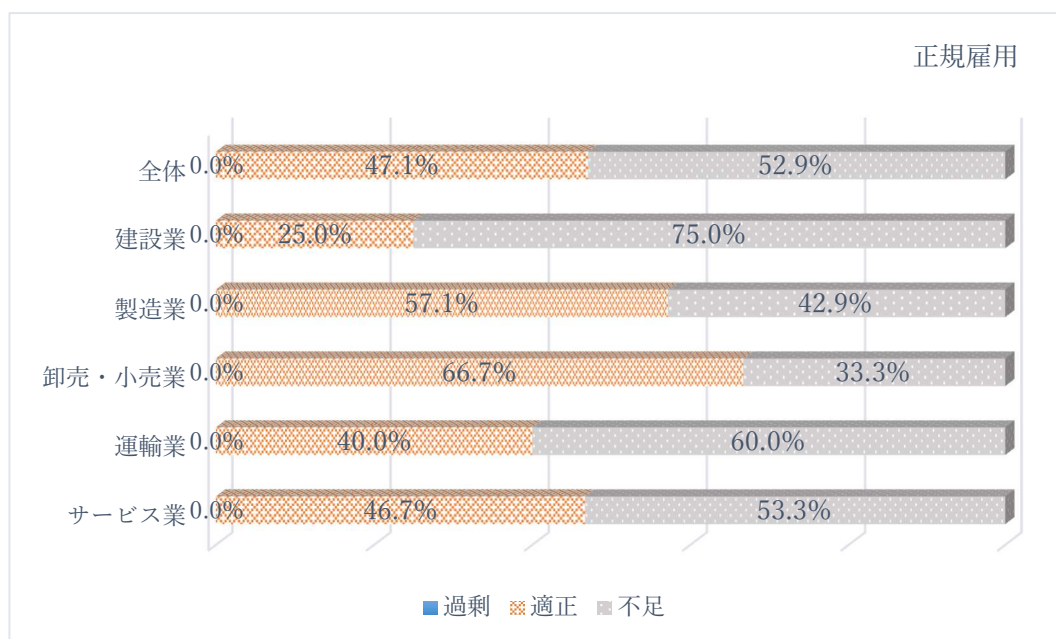
7－9月期の予想では、全体で▲16.7%と4－6月期と比べ0.3%改善しているが、建設業は▲16.0%で、売上の減少が拡大する見通しとなっている。



3 従業員の過不足感

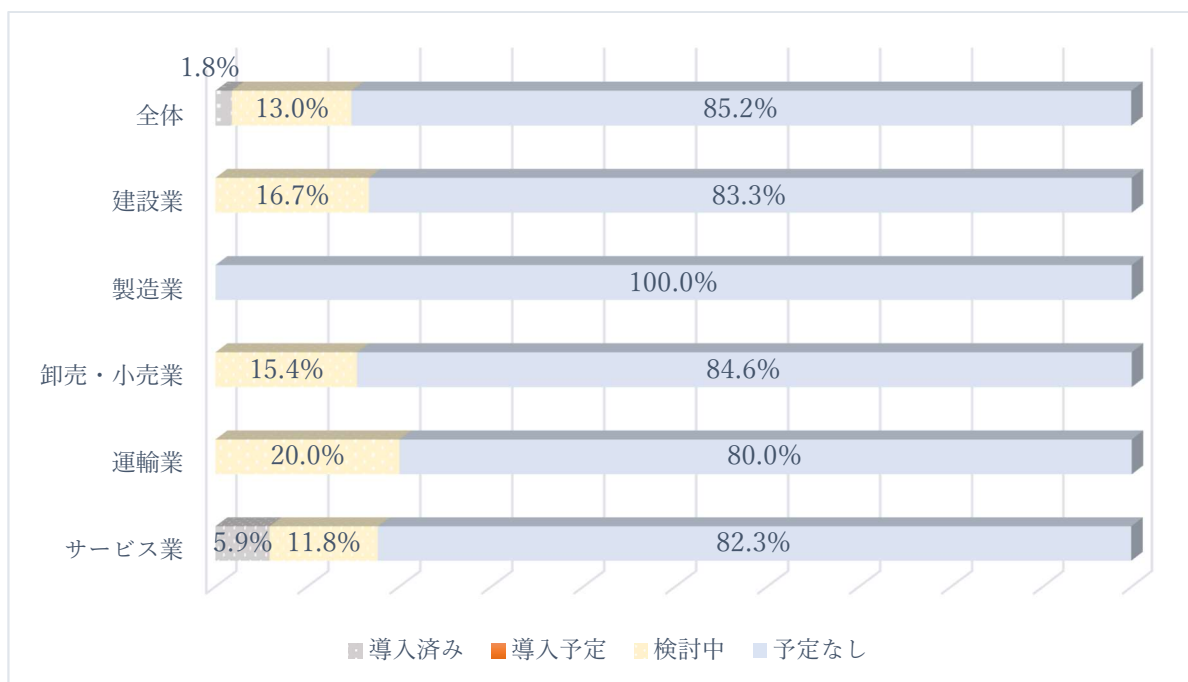
正規従業員の過不足感については、「過剰」と答えた企業は無く、「適正」が47.1%、「不足」が52.9%となっている。特に建設業では、75.0%が「不足」と回答している。

非正規従業員の過不足感については、全体では「適正」と「不足」が50%ずつとなっている。



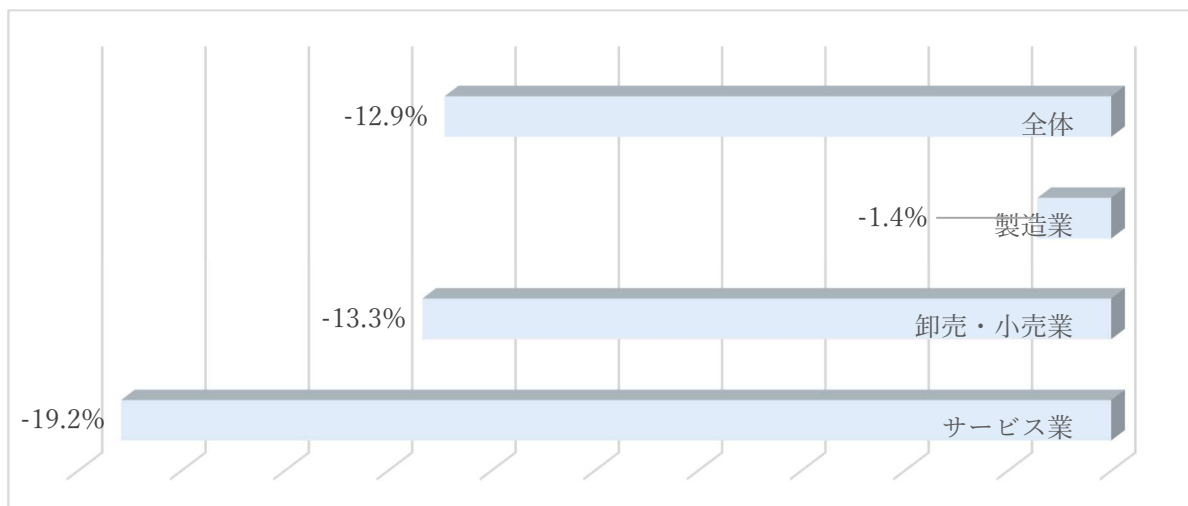
4 テレワークの導入

感染防止対策として有効なテレワークの導入については、「導入済み」と回答した企業は1.8%（1社）、「導入予定」は0、「検討中」も13.0%に留まっている。

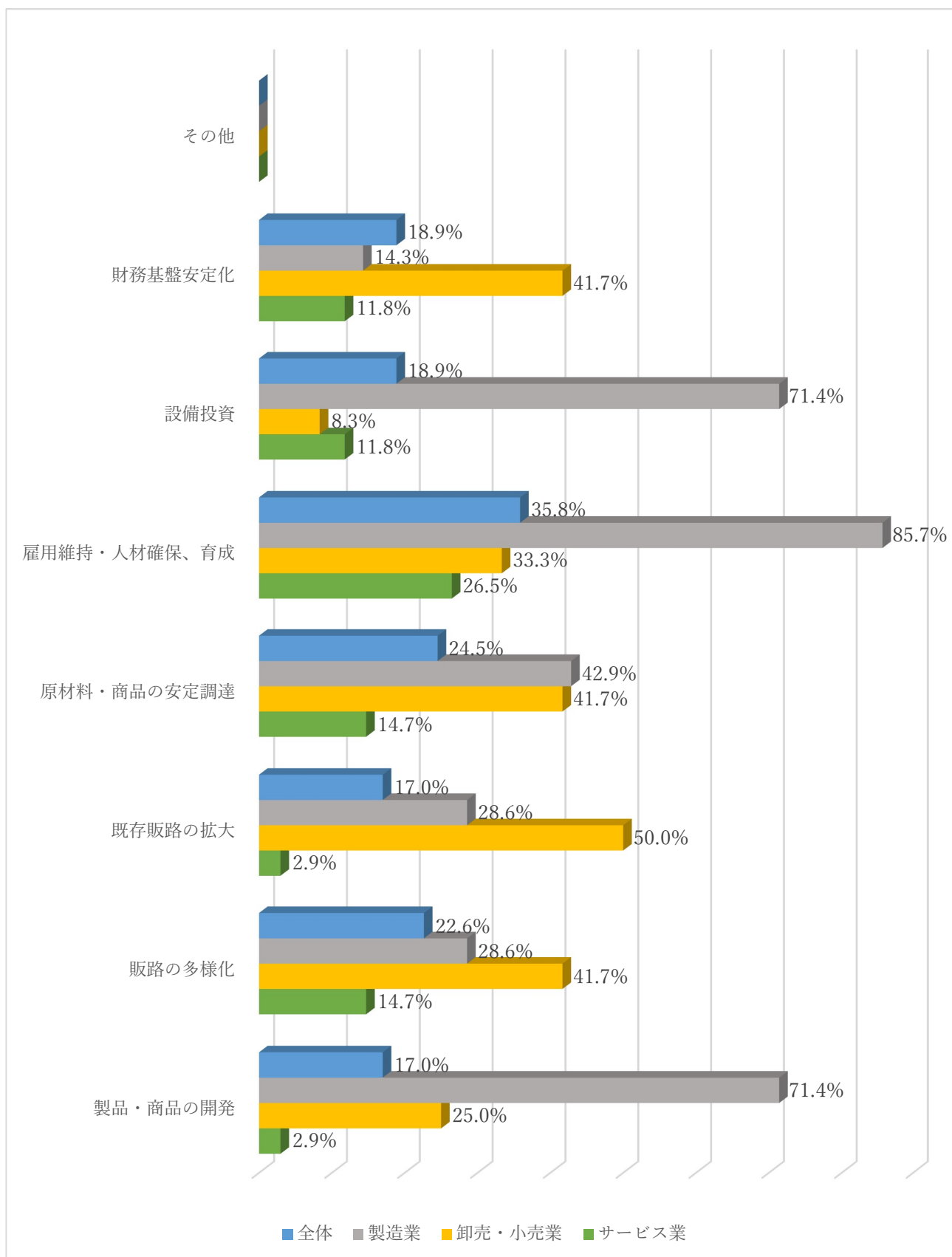


5 販売先・納品先数の増減（調査対象：「製造業」「卸売・小売業」「サービス業」のみ）

販売先・納品先数の増減について、平年同期との比較では、全体で▲12.9%、サービス業が▲19.2%と最も減少しており、次いで卸売・小売業が▲13.3%となっている。



- 6 今後取り組みたいと考えていること（調査対象「製造業」「卸売・小売業」「サービス業」のみ）
 経営課題への対応策として、今後取り組みたいと考えていることは、全体では「雇用維持・人材の確保、育成」が最も多く、次いで「原材料・商品の安定調達」、「販路の多様化」と続いている。
 （複数回答）

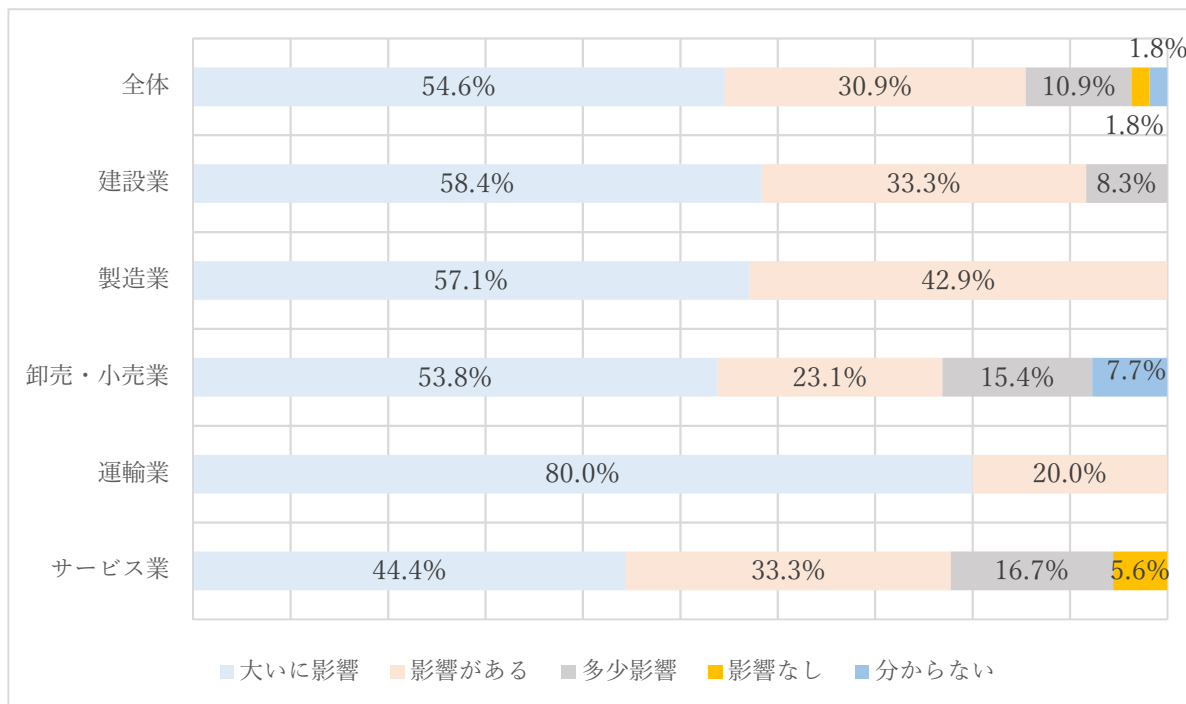


Ⅲ 原油・原料価格高騰の影響について

1 経営への影響

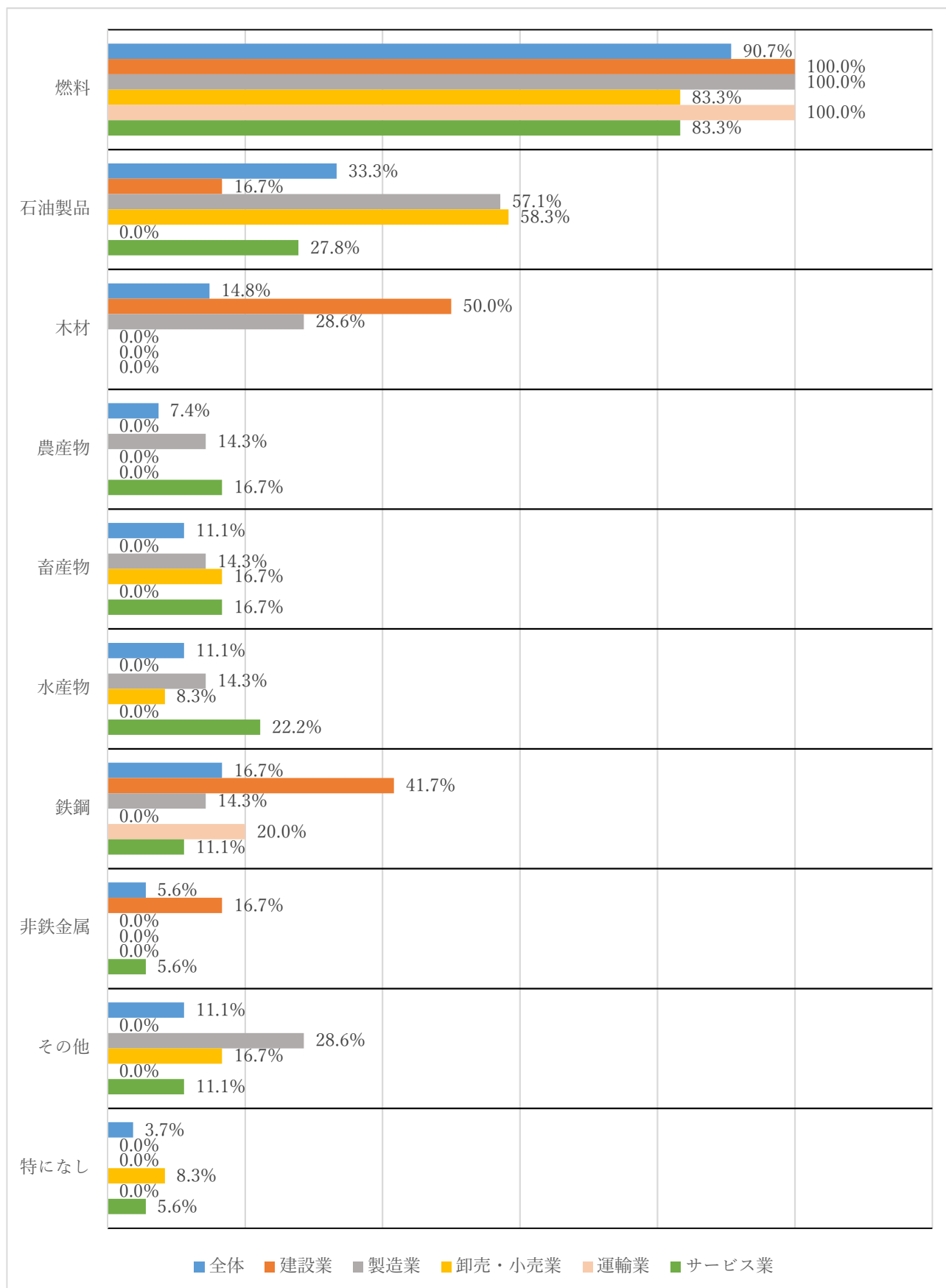
全体では「大いに影響がある」と回答した企業が54.6%、「影響がある」の30.9%、「多少影響がある」の10.9%と合わせて、96.4%の企業が「影響がある」と回答している。

業種別では「大いに影響がある」と回答した企業の割合は、運輸業が80.0%と最も大きく、サービス業が44.4%で最も小さくなっている。



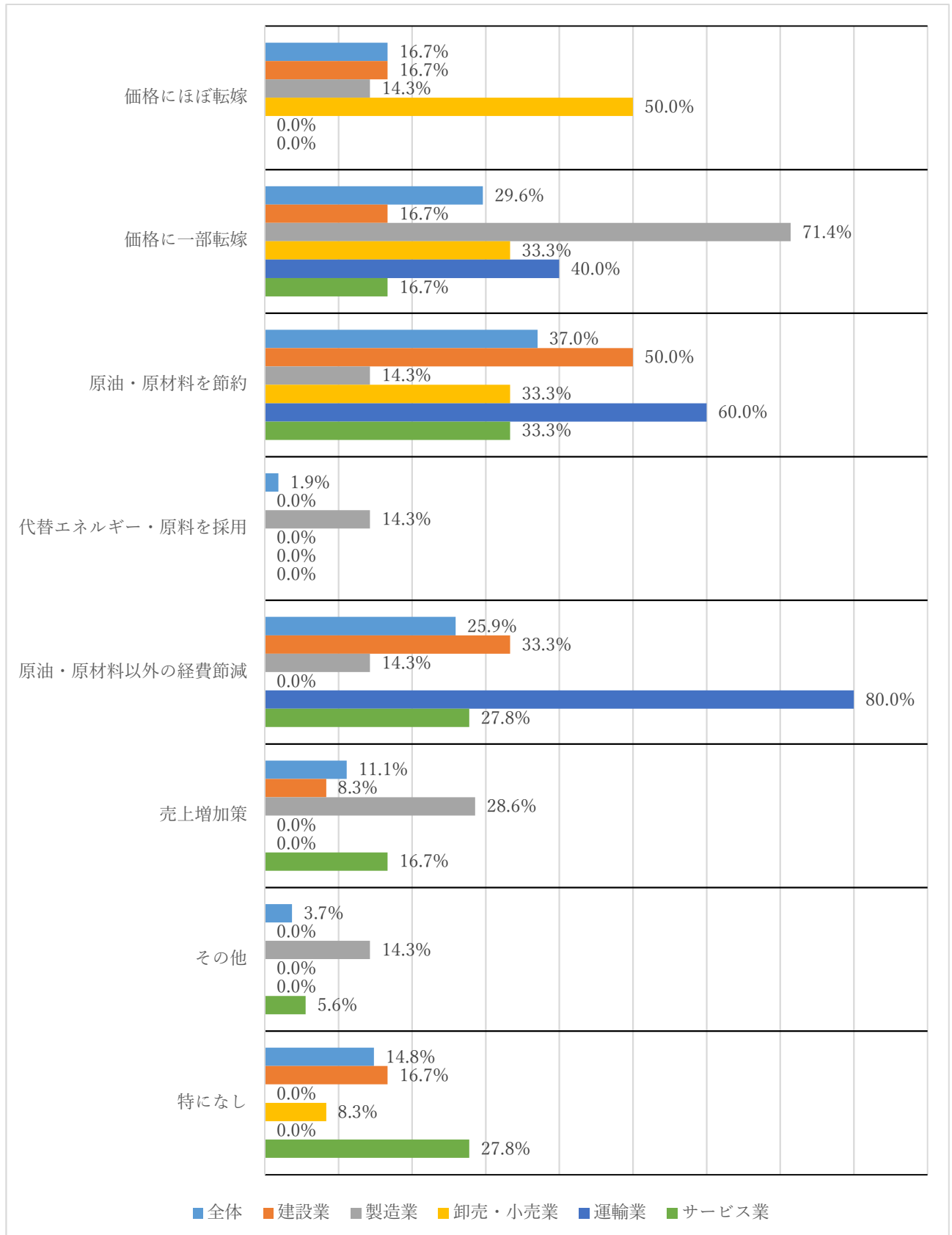
2 影響を与えている品目

経営に影響を与えている品目について最も多かった回答は、「燃料(重油・灯油・ガソリン等)」の90.7%で、次いで「石油製品」が33.3%、「鉄鋼」が16.7%となっている。(複数回答)



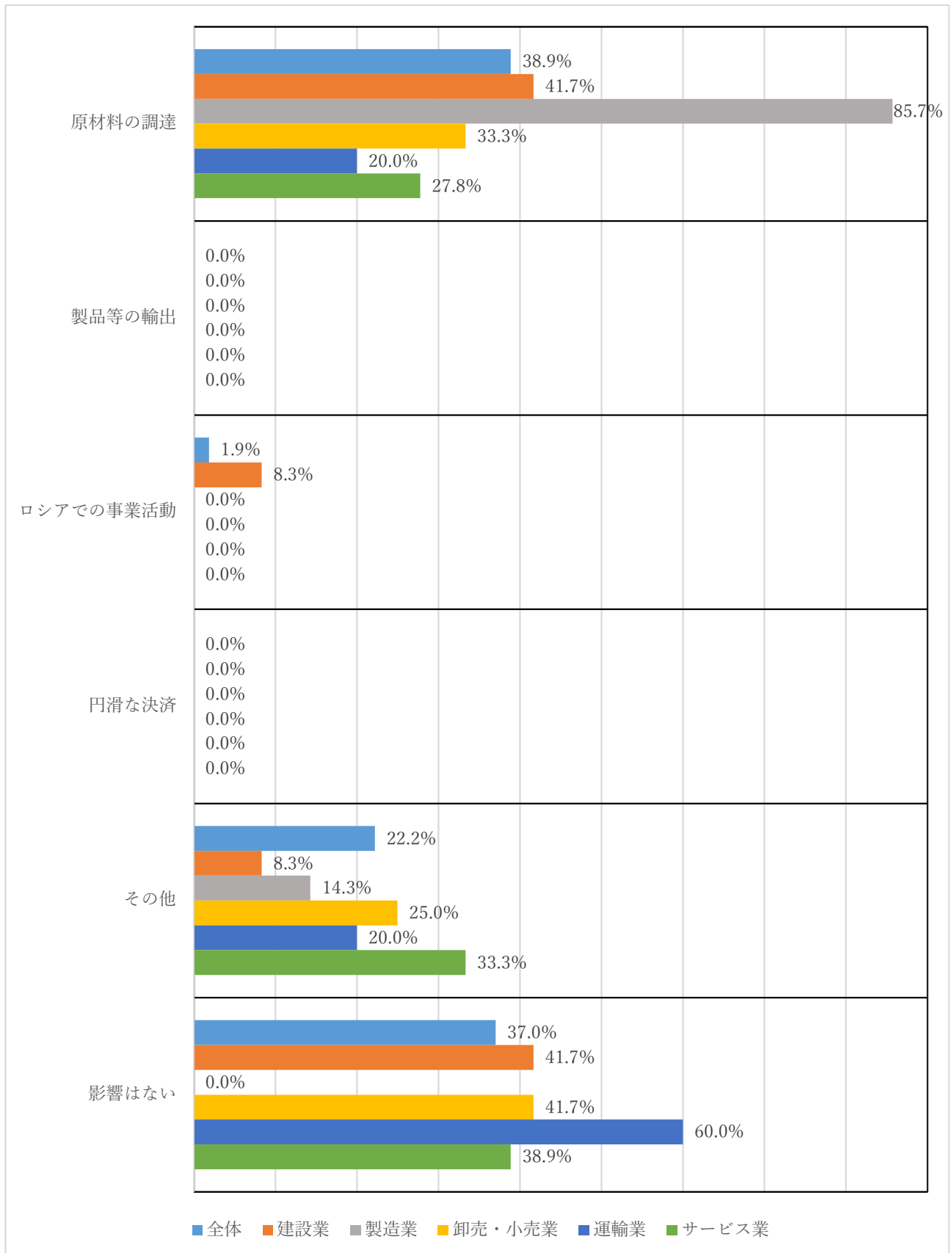
3 経営への影響緩和対策

経営への影響緩和対策について最も多かった回答は、「原油・原材料を節約」の37.0%で、次いで「製品（商品）価格に一部転嫁」が29.6%、「原油・原材料以外の経費削減」が25.9%となっている。（複数回答）



IV ウクライナ情勢による事業への影響について

ウクライナ情勢による事業への影響については、37.0%が「影響はない」と回答しているが、影響として最も多かった回答は、「原材料の調達」の38.9%となっている。(複数回答)



V 企業経営者意識調査

BSI (Business Survey Index) 指標について

企業経営者の業況感等について、当該四半期の状況を前年同期と比較して（景況感は前期）、「上昇」「横ばい」「下降」の選択肢により調査し、各 BSI 指標を算出。

BSI = (「上昇」とする企業の割合 (%)) - (「下降」とする企業の割合 (%))

松山振興局において、調査を実施するのは今回が第 1 回のため、前期等との比較はできないが、今後四半期毎に継続実施し、管内の景気動向把握に努める。

1 経営状況

(1) 業況感

区 分	R4年4 - 6月実績				R4年7 - 9月見通し				
	上昇	横ばい	下降	BSI	上昇	横ばい	下降	BSI	
総 計	24	52	24	0	11	62	27	△ 16	
業 種	建設業	17	75	8	9	0	67	33	△ 33
	製造業	57	43	0	57	29	57	14	15
	卸売・小売業	8	61	31	△ 23	8	61	31	△ 23
	運輸業	0	60	40	△ 40	0	60	40	△ 40
	サービス業	33	34	33	0	17	61	22	△ 5

(2) 売上（生産）高

区 分	R4年4 - 6月実績				R4年7 - 9月見通し				
	上昇	横ばい	下降	BSI	上昇	横ばい	下降	BSI	
総 計	25	50	25	0	9	59	32	△ 23	
業 種	建設業	17	66	17	0	0	67	33	△ 33
	製造業	57	43	0	57	43	43	14	29
	卸売・小売業	15	54	31	△ 16	0	62	38	△ 38
	運輸業	20	40	40	△ 20	0	60	40	△ 40
	サービス業	28	39	33	△ 5	13	56	31	△ 18

(3) 経常利益

区 分	R4年4 - 6月実績				R4年7 - 9月見通し				
	上昇	横ばい	下降	BSI	上昇	横ばい	下降	BSI	
総 計	22	43	35	△ 13	9	51	40	△ 31	
業 種	建設業	17	58	25	△ 8	0	42	58	△ 58
	製造業	57	43	0	57	29	57	14	15
	卸売・小売業	8	54	38	△ 30	8	54	38	△ 30
	運輸業	20	20	60	△ 40	0	60	40	△ 40
	サービス業	22	34	44	△ 22	13	49	38	△ 25

(4) 資金繰り

区 分		R4年4 - 6月実績				R4年7 - 9月見通し			
		上昇	横ばい	下降	BSI	上昇	横ばい	下降	BSI
総 計		11	67	22	△ 11	4	71	25	△ 21
業 種	建設業	0	75	25	△ 25	0	75	25	△ 25
	製造業	29	71	0	29	14	86	0	14
	卸売・小売業	0	85	15	△ 15	0	69	31	△ 31
	運輸業	20	40	40	△ 20	0	60	40	△ 40
	サービス業	17	55	28	△ 11	6	69	25	△ 19

(5) 雇用者総数

区 分		R4年4 - 6月実績				R4年7 - 9月見通し			
		上昇	横ばい	下降	BSI	上昇	横ばい	下降	BSI
総 計		4	80	16	△ 12	6	76	18	△ 12
業 種	建設業	8	84	8	0	8	84	8	0
	製造業	14	72	14	0	29	28	43	△ 14
	卸売・小売業	0	82	18	△ 18	0	91	9	△ 9
	運輸業	0	100	0	0	0	100	0	0
	サービス業	0	75	25	△ 25	0	73	27	△ 27

(6) 雇用者の不足感

区 分		R4年4 - 6月実績				R4年7 - 9月見通し			
		不足	適正	過剰	BSI	不足	適正	過剰	BSI
総 計		54	44	2	52	48	48	4	44
業 種	建設業	75	25	0	75	58	42	0	58
	製造業	17	83	0	17	29	71	0	29
	卸売・小売業	45	55	0	45	45	55	0	45
	運輸業	60	40	0	60	40	40	20	20
	サービス業	56	38	6	50	53	40	7	46

(7) 残業時間

区 分		R4年4 - 6月実績				R4年7 - 9月見通し			
		上昇	横ばい	下降	BSI	上昇	横ばい	下降	BSI
総 計		6	74	20	△ 14	6	72	22	△ 16
業 種	建設業	0	58	42	△ 42	8	42	50	△ 42
	製造業	0	100	0	0	14	86	0	14
	卸売・小売業	10	80	10	0	10	80	10	0
	運輸業	20	60	20	0	0	60	40	△ 40
	サービス業	6	75	19	△ 13	0	87	13	△ 13

(8) 1人当たり賃金

区 分		R4年4 - 6月実績				R4年7 - 9月見通し			
		上昇	横ばい	下降	BSI	上昇	横ばい	下降	BSI
総 計		41	55	4	37	38	56	6	32
業 種	建設業	58	42	0	58	58	42	0	58
	製造業	57	43	0	57	71	29	0	71
	卸売・小売業	36	55	9	27	27	64	9	18
	運輸業	20	80	0	20	0	80	20	△ 20
	サービス業	31	63	6	25	27	66	7	20

(9) 製品（商品）在庫水準（調査対象：「製造業」「卸売・小売業」）

区 分		R4年4 - 6月実績				R4年7 - 9月見通し			
		不足	適正	過大	BSI	不足	適正	過大	BSI
総 計		20	70	10	10	11	84	5	6
	製造業	29	57	14	15	0	100	0	0
	卸売・小売業	15	77	8	7	17	75	8	9

(10) 製品（商品）価格（調査対象：「製造業」「卸売・小売業」）

区 分		R4年4 - 6月実績				R4年7 - 9月見通し			
		上昇	横ばい	下落	BSI	上昇	横ばい	下落	BSI
総 計		80	20	0	80	74	21	5	69
	製造業	71	29	0	71	57	29	14	43
	卸売・小売業	85	15	0	85	83	17	0	83

(11) 仕入れ価格（原材料・商品等）（調査対象：「製造業」「卸売・小売業」）

区 分		R4年4 - 6月実績				R4年7 - 9月見通し			
		上昇	横ばい	下落	BSI	上昇	横ばい	下落	BSI
総 計		95	5	0	95	95	5	0	95
	製造業	100	0	0	100	100	0	0	100
	卸売・小売業	92	8	0	92	92	8	0	92

2 設備投資の状況
(4-6月期実績)

区 分	設備投資 した	設備投資の目的 (複数回答)							
		生産・販売 能力拡大	合理化 省力化	経営 多角化	研究開発	環境保全	設備更新	その他	
総 計	15	3	6	0	0	4	11	0	
業 種	建設業	2	0	1	0	0	1	2	0
	製造業	3	1	0	0	0	1	3	0
	卸売・小売業	2	0	1	0	0	1	2	0
	運輸業	2	1	1	0	0	0	0	0
	サービス業	6	1	3	0	0	1	4	0

(7-9月期見込)

区 分	設備投資 する	設備投資の目的 (複数回答)						
		生産・販売 能力拡大	合理化 省力化	経営 多角化	研究開発	環境保全	設備更新	その他
総 計	12	2	4	1	0	3	9	0
業 種	建設業	2	0	0	0	0	2	0
	製造業	3	1	2	1	0	3	0
	卸売・小売業	2	0	0	0	0	2	0
	運輸業	2	1	1	0	0	0	0
	サービス業	3	0	1	0	0	2	2

3 道内の景況感

区 分	R4年4-6月実績				R4年7-9月見通し				
	上昇	横ばい	下降	BSI	上昇	横ばい	下降	BSI	
総 計	13	57	30	△ 17	9	61	30	△ 21	
業 種	建設業	0	82	18	△ 18	9	46	45	△ 36
	製造業	29	42	29	0	0	71	29	△ 29
	卸売・小売業	15	54	31	△ 16	15	62	23	△ 8
	運輸業	0	80	20	△ 20	20	40	40	△ 20
	サービス業	18	41	41	△ 23	6	70	24	△ 18

【建設業】

- ・ 建設業の人手不足。対策が分からない。
- ・ 建設業全般的に高齢化のため、若い世代の労働力不足。
- ・ 各契約後に資材等の高騰により、コストを抑制しても追いつかない状況であり、売上増を目指しても逆にマイナス増となる。
- ・ 安定的な公共工事の発注を願いたい。
- ・ 様々な物価の高騰を抑制してほしい。

【製造業】

- ・ 今後は生産性を向上させる設備投資など行うが、生産性が向上する機器の導入などに対して手厚い支援がほしい。特に人員の残業軽減や省力化につながる投資に対しても補助金など検討してほしい。
- ・ 原油・原材料の価格高騰の援助を期待する。
- ・ 生産性の向上、省力化を進めて原材料高を乗り越えようと思います。

【卸・小売業】

- ・ 野菜や果物が高いだけでなく、入荷がスムーズでない。
- ・ ガソリン等、補助により値上げを抑えてほしい。コロナの医療分類を2→5へ。
- ・ コロナの影響で廃業を考えているが、廃業する資金が足りない。廃業する企業にも支援金をお願いしたい。
- ・ 人口減少で売上減を解決するのが困難。
- ・ ネット販売が大きくなり店への客足が遠のく。
- ・ 販路多様化の取組を応援していただきたい。

【運輸業】

- ・ 従業員の高齢化により企業活動ができなくなる。仕事量が減るので、同業他社は札幌に営業所を作ったりしている。
- ・ 人口減少・人流減少でタクシー需要が低迷する懸念。
- ・ 今後もドライバー不足が懸念される。

【サービス業】

- ・ コロナによる従業員の急な休みなどが重なると、業務に影響が出るので、早急に待機期間の短縮や解除などしてほしい。
- ・ 当社においてもコロナの濃厚接触者等で業務に支障が出始めている。何か対策を考えて欲しい。
- ・ 人材不足による作業減少。物価高騰による商品購入困難と送料等高騰による商品、手配の困難さ。
- ・ コロナ感染症の5類への引き下げを行い、特別な制限が無くなることを願う。
- ・ 宿泊支援事業には感謝している。コロナ感染拡大防止に係る資材購入の補助をお願いしたい。